



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社島根銀行 上場取引所 東
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克巳 TEL 0852-24-1238
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,346	12.4	858	61.4	609	45.0
2024年3月期	9,203	13.9	531	28.0	419	0.2

(注) 包括利益 2025年3月期 △3,510百万円(—%) 2024年3月期 1,861百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	60.38	27.45	3.6	0.1	8.2
2024年3月期	37.41	20.52	2.3	0.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1百万円 2024年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	568,783	14,944	2.6	963.90
2024年3月期	534,213	18,671	3.4	1,409.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,921百万円 2024年3月期 18,648百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,536	△5,379	△227	46,129
2024年3月期	6,459	△794	△173	33,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	84	26.7	0.7
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	84	16.5	0.8
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,230	0.4	210	△65.3	170	△66.1	13.57
通期	10,560	2.0	450	△47.5	370	△39.2	30.78

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	8,416,000株	2024年3月期	8,416,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	194,384株	2024年3月期	146,355株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,245,577株	2024年3月期	8,269,768株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,129	13.6	809	74.7	580	48.8
2024年3月期	7,154	15.3	463	29.3	389	1.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	56.92		26.16	
2024年3月期	33.77		19.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	566,968	13,734	2.4	819.61
2024年3月期	532,123	17,396	3.2	1,257.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,734百万円 2024年3月期 17,396百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,340	8.6	190	△67.9	160	△67.8	12.35
通 期	8,880	9.2	410	△49.3	350	△39.7	28.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A 種優先株式)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	6. 17	—	6. 17	12. 34
2025年 3 月期	—	6. 475	—	6. 475	12. 95
2026年 3 月期(予想)	—	9. 14	—	9. 14	18. 28

(B 種優先株式)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	8. 25	—	8. 25	16. 50
2025年 3 月期	—	8. 25	—	8. 25	16. 50
2026年 3 月期(予想)	—	8. 25	—	8. 25	16. 50

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
5. その他	
役員の異動	22

※2025年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

2024年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益等を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境において改善の動きが見られました。個人消費は持ち直しの動きがみられましたが、先行きについては、消費者マインドの動向に留意する必要があります。

金融市場の動向は、10年国債利回りは、日銀が2024年7月と2025年1月の金融政策決定会合で利上げを決定し、その後も金利先高観が強まっていったことで上昇が続き、3月には一時1.585%まで上昇し、3月末は1.485%となりました。

日経平均株価は、7月に42,000円台から31,000円台まで急落する場面もありましたが、その後は概ね39,000円台で推移しました。3月に入ると、米国の関税政策による影響から下落し、3月末は35,000円台となりました。

為替は、7月にかけて日米金利差が拡大し、対ドルベースで161円台まで円安が進みましたが、9月にかけて米国の利下げ観測が強まると、日米金利差の縮小を背景に140円台まで円高が進みました。1月には再び日米金利差が拡大し、158円台まで円安が進みましたが、3月に入ると、日銀の追加利上げ観測の強まりから円高が進み、3月末は149円台となりました。

こうした中、地方山陰の経済は、住宅投資や設備投資は弱めの動きがみられましたが、雇用・所得環境は持ち直しの動きがみられ、個人消費は、新車登録台数や観光関連の宿泊者数において回復しました。今後も全国同様に持ち直しの動きが続くことが期待されます。

（2）当期の財政状態の概況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）（以下、「当行グループ」という。）の第175期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めた結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が減少しましたが、スマートフォン支店の預金残高増加を主要因とし個人預金が増加したことなどから、全体では期中361億円増加し5,268億円となりました。また、貸出金は、中小企業向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中208億円増加し3,881億円となりました。有価証券は、投資信託の解約や債券の売却がありましたが、国債を中心に購入を行ったことなどから、全体で期中6億円増加し1,176億円となりました。

総資産につきましては、前期比345億円増加し5,687億円となり、純資産は37億円減少し149億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が減少しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加したことなどから、全体では前期比1,143百万円増加し10,346百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少しましたが、国債等債券売却損、預金利息、役務取引等費用及び営業経費が増加したことなどから、全体では前期比816百万円増加し9,488百万円となりました。この結果、経常利益は前期比326百万円増加の858百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比189百万円増加の609百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比12,929百万円増加し46,129百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、18,536百万円（前連結会計年度は6,459百万円の獲得）となりました。これは主に、貸出金の増加による支出20,863百万円を預金の増加による収入36,133百万円及び借入金の増加による収入1,933百万円が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、5,379百万円（前連結会計年度は794百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、227百万円（前連結会計年度は173百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出及び自己株式の取得による支出によるものであります。

（4）今後の見通し

当行グループは新中期経営計画「ふるさと山陰活性化プロジェクト！～ローカルエンゲージメントの向上を目指します～リージョナルバンクしまぎん」の着実な実践に加え、SBIグループとの連携施策の更なる推進により今後も収益面については安定的な推移を見込んでおりますが、費用面につきましては勘定系システムへの更改に伴う費用の増加を見込んでいることから、2026年3月期業績見通しにつきましては、経常利益を450百万円程度、親会社株主に帰属する当期純利益を370百万円程度としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,592	46,561
金銭の信託	698	555
有価証券	116,949	117,607
貸出金	367,274	388,137
リース債権及びリース投資資産	3,571	3,726
その他資産	2,703	2,666
有形固定資産	6,844	6,802
建物	4,168	3,969
土地	1,632	1,571
その他の有形固定資産	1,044	1,260
無形固定資産	542	542
ソフトウェア	528	510
その他の無形固定資産	13	32
退職給付に係る資産	528	478
繰延税金資産	17	42
支払承諾見返	4,806	4,916
貸倒引当金	△3,315	△3,252
資産の部合計	534,213	568,783
負債の部		
預金	490,763	526,896
借入金	18,034	19,967
その他負債	1,520	1,599
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	106	161
役員株式給付引当金	98	97
業績連動賞与引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	191	178
支払承諾	4,806	4,916
負債の部合計	515,542	553,838
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	8,225	8,680
自己株式	△107	△127
株主資本合計	23,727	24,161
その他有価証券評価差額金	△5,654	△9,675
土地再評価差額金	381	336
退職給付に係る調整累計額	193	99
その他の包括利益累計額合計	△5,079	△9,240
非支配株主持分	22	23
純資産の部合計	18,671	14,944
負債及び純資産の部合計	534,213	568,783

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
経常収益	9,203	10,346
資金運用収益	5,317	6,508
貸出金利息	4,600	5,332
有価証券利息配当金	664	1,100
預け金利息	52	75
役務取引等収益	1,290	1,266
その他業務収益	274	140
その他経常収益	2,320	2,431
償却債権取立益	35	21
その他の経常収益	2,284	2,409
経常費用	8,671	9,488
資金調達費用	509	705
預金利息	503	698
債券貸借取引支払利息	0	1
借用金利息	5	5
役務取引等費用	865	957
その他業務費用	337	657
営業経費	4,663	4,717
その他経常費用	2,296	2,450
貸倒引当金繰入額	270	154
その他の経常費用	2,025	2,295
経常利益	531	858
特別利益	2	13
固定資産処分益	1	—
国庫補助金	1	13
特別損失	2	73
固定資産処分損	0	0
減損損失	0	59
固定資産圧縮損	1	13
税金等調整前当期純利益	531	798
法人税、住民税及び事業税	25	129
法人税等調整額	85	58
法人税等合計	111	188
当期純利益	420	609
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	419	609

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	420	609
その他の包括利益	1,440	△4,120
その他有価証券評価差額金	1,297	△4,021
土地再評価差額金	—	△5
退職給付に係る調整額	143	△94
包括利益	1,861	△3,510
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,860	△3,511
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	7,976	△107	23,478
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			419		419
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	249	△0	249
当期末残高	7,886	7,722	8,225	△107	23,727

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,952	381	50	△6,520	22	16,980
当期変動額						
剰余金の配当						△170
親会社株主に帰属する当期純利益						419
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,297	—	143	1,440	0	1,441
当期変動額合計	1,297	—	143	1,440	0	1,690
当期末残高	△5,654	381	193	△5,079	22	18,671

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	8,225	△107	23,727
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
親会社株主に帰属する当期純利益			609		609
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分				11	11
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	454	△20	434
当期末残高	7,886	7,722	8,680	△127	24,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,654	381	193	△5,079	22	18,671
当期変動額						
剰余金の配当						△195
親会社株主に帰属する当期純利益						609
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の取崩						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,021	△45	△94	△4,160	0	△4,160
当期変動額合計	△4,021	△45	△94	△4,160	0	△3,726
当期末残高	△9,675	336	99	△9,240	23	14,944

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	531	798
減価償却費	563	584
減損損失	0	59
持分法による投資損益（△は益）	△0	△1
貸倒引当金の増減（△）	33	△62
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△236	50
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△0	0
偶発損失引当金の増減（△）	19	54
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	26	△1
業績連動賞与引当金の増減額（△は減少）	—	0
資金運用収益	△5,317	△6,508
資金調達費用	509	705
有価証券関係損益（△）	53	516
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△63	△24
固定資産処分損益（△は益）	△0	0
貸出金の純増（△）減	△26,569	△20,863
預金の純増減（△）	23,952	36,133
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	4,833	1,933
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△27	△39
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	15	△155
その他資産の純増（△）減	2,991	△12
資金運用による収入	5,205	6,310
資金調達による支出	△701	△462
その他	674	△447
小計	6,495	18,568
法人税等の支払額	△35	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,459	18,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,438	△32,583
有価証券の売却による収入	30,339	19,301
有価証券の償還による収入	16,541	8,317
金銭の信託の減少による収入	88	160
有形固定資産の取得による支出	△139	△374
有形固定資産の売却による収入	22	—
無形固定資産の取得による支出	△207	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△5,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	—
配当金の支払額	△171	△196
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△31
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,491	12,929
現金及び現金同等物の期首残高	27,707	33,199
現金及び現金同等物の期末残高	33,199	46,129

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用し、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益及び株主資本に区分して計上することといたしました。これによる影響額はありません。

（追加情報）

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、株式数は191千株（前連結会計年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,124	2,078	9,203	0	9,203	—	9,203
セグメント間の内部経常収益	30	46	76	—	76	△76	—
計	7,154	2,125	9,279	0	9,279	△76	9,203
セグメント利益	463	74	537	0	537	△6	531
セグメント資産	532,123	5,215	537,338	—	537,338	△3,125	534,213
セグメント負債	514,726	3,682	518,409	—	518,409	△2,867	515,542
その他の項目							
減価償却費	524	40	564	—	564	△1	563
資金運用収益	5,336	0	5,336	—	5,336	△19	5,317
資金調達費用	508	16	525	—	525	△15	509
特別利益	1	1	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	1	—	1	—	1	—	1
(国庫補助金)	—	1	1	—	1	—	1
特別損失	0	1	2	—	2	—	2
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(減損損失)	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産圧縮損)	—	1	1	—	1	—	1
税金費用	73	37	110	—	110	0	111
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	62	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336	10	347	—	347	—	347

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,125百万円は、セグメント間取引消去額△3,465百万円、退職給付に係る資産の調整額278百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,867百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△1百万円、資金運用収益の調整額△19百万円、資金調達費用の調整額△15百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,093	2,251	10,344	1	10,346	—	10,346
セグメント間の内部経常収益	36	51	87	—	87	△87	—
計	8,129	2,302	10,432	1	10,433	△87	10,346
セグメント利益	809	58	867	1	869	△11	858
セグメント資産	566,968	5,741	572,710	—	572,710	△3,926	568,783
セグメント負債	553,233	4,181	557,415	—	557,415	△3,576	553,838
その他の項目							
減価償却費	541	43	584	—	584	△0	584
資金運用収益	6,533	0	6,533	—	6,533	△25	6,508
資金調達費用	704	19	723	—	723	△17	705
特別利益	—	13	13	—	13	—	13
（国庫補助金）	—	13	13	—	13	—	13
特別損失	59	13	73	—	73	—	73
（固定資産処分損）	0	—	0	—	0	—	0
（減損損失）	59	—	59	—	59	—	59
（固定資産圧縮損）	—	13	13	—	13	—	13
税金費用	169	19	188	—	188	0	188
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	63	74
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	574	0	574	—	574	—	574

- （注） 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- （1）セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - （2）セグメント資産の調整額△3,926百万円は、セグメント間取引消去額△4,134百万円、退職給付に係る資産の調整額144百万円、持分法適用会社への投資額63百万円であります。
 - （3）セグメント負債の調整額△3,576百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - （4）減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△25百万円、資金調達費用の調整額△17百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額63百万円は、持分法による調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,634	1,003	2,078	1,486	9,203

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	5,367	1,265	2,251	1,462	10,346

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額		1,409円01銭	963円90銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	18,671	14,944
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,019	7,019
（うち非支配株主持分）	百万円	22	23
（うち優先株式）	百万円	6,940	6,940
（うち優先配当額）	百万円	55	55
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	11,652	7,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	8,269	8,221

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度144,455株、当連結会計年度191,855株であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		37円41銭	60円38銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	419	609
普通株主に帰属しない金額	百万円	110	111
（うち優先配当額）	百万円	110	111
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	309	497
普通株式の期中平均株式数	千株	8,269	8,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		20円52銭	27円45銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	110	111
（うち優先配当額）	百万円	110	111
普通株式増加数	千株	12,187	13,940
（うちA種優先株式）	千株	1,680	1,916
（うちB種優先株式）	千株	10,507	12,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度144,455株、当連結会計年度168,281株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,421	46,441
現金	4,181	11,906
預け金	29,239	34,534
金銭の信託	698	555
有価証券	117,393	118,049
国債	29,075	33,186
地方債	985	445
社債	12,185	11,221
株式	627	627
その他の証券	74,519	72,568
貸出金	369,692	391,167
割引手形	724	380
手形貸付	6,548	5,428
証書貸付	316,174	342,333
当座貸越	46,243	43,025
その他資産	1,672	1,341
未決済為替貸	355	265
前払費用	77	67
未収収益	508	536
その他の資産	730	472
有形固定資産	6,814	6,782
建物	4,168	3,969
土地	1,632	1,571
リース資産	102	78
その他の有形固定資産	911	1,163
無形固定資産	528	533
ソフトウェア	514	501
リース資産	—	18
その他の無形固定資産	13	13
前払年金費用	249	333
繰延税金資産	85	81
支払承諾見返	4,806	4,916
貸倒引当金	△3,239	△3,234
資産の部合計	532,123	566,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	491,104	527,340
当座預金	54,572	53,541
普通預金	192,764	215,005
貯蓄預金	1,613	1,158
通知預金	53	—
定期預金	240,614	255,858
定期積金	1,064	107
その他の預金	423	1,667
借入金	17,000	19,000
借入金	17,000	19,000
その他負債	1,398	1,518
未決済為替借	496	284
未払法人税等	58	93
未払費用	507	748
前受収益	138	178
給付補填備金	0	0
リース債務	106	100
資産除去債務	59	60
その他の負債	31	52
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	106	161
役員株式給付引当金	98	97
業績連動賞与引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	191	178
支払承諾	4,806	4,916
負債の部合計	514,726	553,233
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
その他資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	7,167	7,593
利益準備金	43	82
その他利益剰余金	7,124	7,510
繰越利益剰余金	7,124	7,510
自己株式	△107	△127
株主資本合計	22,669	23,074
その他有価証券評価差額金	△5,654	△9,675
土地再評価差額金	381	336
評価・換算差額等合計	△5,273	△9,339
純資産の部合計	17,396	13,734
負債及び純資産の部合計	532,123	566,968

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	7,154	8,129
資金運用収益	5,336	6,533
貸出金利息	4,612	5,346
有価証券利息配当金	671	1,111
預け金利息	52	75
役務取引等収益	1,291	1,267
受入為替手数料	101	103
その他の役務収益	1,189	1,163
その他業務収益	274	140
国債等債券売却益	274	140
その他経常収益	251	188
償却債権取立益	35	21
金銭の信託運用益	63	24
その他の経常収益	152	143
経常費用	6,691	7,320
資金調達費用	508	704
預金利息	503	698
債券貸借取引支払利息	0	1
借用金利息	—	0
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	865	957
支払為替手数料	19	21
その他の役務費用	845	936
その他業務費用	337	657
国債等債券売却損	335	656
国債等債券償却	2	0
営業経費	4,600	4,652
その他経常費用	379	348
貸倒引当金繰入額	282	161
株式等償却	0	—
その他の経常費用	97	187
経常利益	463	809
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	0	59
固定資産処分損	0	0
減損損失	0	59
税引前当期純利益	463	749
法人税、住民税及び事業税	10	121
法人税等調整額	62	47
法人税等合計	73	169
当期純利益	389	580

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	9	6,938	6,948
当期変動額						
剰余金の配当					△170	△170
当期純利益					389	389
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益準備金の積立				34	△34	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	34	185	219
当期末残高	7,886	7,722	7,722	43	7,124	7,167

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	22,449	△6,952	381	△6,570	15,879
当期変動額						
剰余金の配当		△170				△170
当期純利益		389				389
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
利益準備金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,297	—	1,297	1,297
当期変動額合計	△0	219	1,297	—	1,297	1,516
当期末残高	△107	22,669	△5,654	381	△5,273	17,396

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	43	7,124	7,167
当期変動額						
剰余金の配当					△195	△195
当期純利益					580	580
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益準備金の積立				39	△39	—
土地再評価差額金の取崩					40	40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	39	386	425
当期末残高	7,886	7,722	7,722	82	7,510	7,593

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	22,669	△5,654	381	△5,273	17,396
当期変動額						
剰余金の配当		△195				△195
当期純利益		580				580
自己株式の取得	△31	△31				△31
自己株式の処分	11	11				11
利益準備金の積立		—				—
土地再評価差額金の取崩		40				40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△4,021	△45	△4,066	△4,066
当期変動額合計	△20	405	△4,021	△45	△4,066	△3,661
当期末残高	△127	23,074	△9,675	336	△9,339	13,734

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用し、当事業年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益及び株主資本に区分して計上することといたしました。これによる影響額ははありません。

（追加情報）

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、株式数は191千株（前事業年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株）であります。

5. その他

役員の異動(2025年6月26日付)

(1) 代表取締役の異動

該当ございません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役（社外） 木村 紀義（現 SBIホールディングス株式会社 専務執行役員グループＣＴＯ）

② 退任予定取締役

取締役（社外） 森田 俊平

③ 昇格予定取締役

該当ございません。

④ 新任監査役候補

該当ございません。

⑤ 退任予定監査役

該当ございません。

新任取締役候補の略歴

氏 名 木村 紀義

生年月日 1969年1月26日

略 歴	1992年4月	電通国際システム株式会社（現株式会社電通総研）入社
	1998年11月	イー・トレード株式会社（現SBIホールディングス株式会社）入社
	2006年4月	株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社 （現住信SBIネット銀行株式会社）出向 取締役
	2009年6月	SBIホールディングス株式会社 取締役
	2015年6月	住信SBIネット銀行株式会社 取締役兼執行役員ＣＴＯ
	2021年4月	ネットムーブ株式会社 代表取締役会長
	2023年11月	SBIホールディングス株式会社 地銀価値向上推進室 テクニカル・アドバイザー（現任）
	2024年6月	住信SBIネット銀行株式会社 取締役（現任）
	2024年6月	SBIホールディングス株式会社 専務執行役員グループＣＴＯ（現任）
	2024年9月	SBIネオバンキングシステム株式会社 代表取締役（現任）
	2024年10月	株式会社ディーカレットホールディングス 社外取締役（非常勤） （現任）
	2024年10月	株式会社ディーカレットDCP 社外取締役（非常勤）（現任）

(3) 2025年6月26日以降の役員体制(予定)

代表取締役会長	鈴木 良夫
代表取締役頭取	長岡 一彦
取締役常務執行役員	野津 一人
取締役(社外)	名越 昇
取締役(社外)	浅枝 芳隆
取締役(社外)	木村 紀義

監査役	片寄 直樹
監査役(社外)	周藤 智之
監査役	多々納道子
監査役(社外)	市川 亨

執行役員の異動（2025年6月26日付）

(1) 新任執行役員

該当ありません

(2) 退任予定執行役員

該当ありません

(3) 2025年6月26日以降の取締役以外の執行役員（予定）

執行役員企画本部長兼総合企画グループ部長	原 賢
執行役員審査本部長兼審査管理グループ部長	豊島 泉
執行役員本店営業部長	木下 博文
執行役員人事本部長兼管理本部長兼人事財務グループ部長	佐野 克巳
執行役員営業推進グループ部長	森脇 誠

以 上